

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第3期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	スターホールディングス株式会社
【英訳名】	STAR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 不三夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号
【電話番号】	092(472)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 川崎 芳徳
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号
【電話番号】	092(472)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 川崎 芳徳
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受取手数料)(注)1, 2 (千円)	5,733,052 (4,671,430)	5,355,173 (5,449,161)	4,324,130 (4,192,143)
経常損失 (千円)	22,251	272,858	517,114
当期純損失 (千円)	24,789	248,446	928,242
純資産額 (千円)	8,195,656	7,857,595	7,084,249
総資産額 (千円)	24,147,774	25,105,613	28,134,390
1株当たり純資産額 (円)	1,343.27	1,287.85	1,161.10
1株当たり当期純損失 (円)	4.03	40.72	152.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)3 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	31.3	25.2
自己資本利益率(注)4 (%)	—	—	—
株価収益率(注)4 (倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,391	98,876	△503,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,288	520,137	312,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△105,263	△42,373	△42,076
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,758,358	3,334,998	3,101,968
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(注)5 (名)	441 (71)	395 (8)	248 (0)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第2期より、平成17年5月1日改正の「商品先物取引業統一経理基準」を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(注)1	(千円)	20,430	3,063,198	58,128
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△18,928	2,958,502	△24,216
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△229,999	2,957,123	△25,508
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数	(株)	6,543,700	6,543,700	6,543,700
純資産額	(千円)	7,697,569	10,608,511	10,537,203
総資産額	(千円)	9,563,876	10,823,397	10,751,649
1株当たり純資産額	(円)	1,176.35	1,621.42	1,610.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	7 (—)	7 (—)	3 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△35.15	451.97	△3.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)2	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	80.5	98.0	98.0
自己資本利益率(注)3	(%)	—	32.3	—
株価収益率(注)3	(倍)	—	2.4	—
配当性向(注)3	(%)	—	1.5	—
従業員数(注)4	(名)	7	6	4

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第3期においては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしておりません。

第2期においては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしておりません。

3 第1期及び第3期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

- 平成16年5月 スターフューチャーズ証券株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として株式移転により完全親会社を設立し、持株会社体制へ移行することを決議する。
- 平成16年6月 スターフューチャーズ証券株式会社の第35期定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することが承認、決議される。
- 平成16年12月 株式移転により当社を設立する。
当社の普通株式を福岡証券取引所及び大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場する。
スターフューチャーズ証券株式会社より、スターアセット株式会社及びスターインベスト株式会社の全株式を取得する。
- 平成17年5月 連結子会社スターフューチャーズ証券株式会社とスターアセット株式会社が合併契約書を締結する。
- 平成17年7月 連結子会社スターフューチャーズ証券株式会社が金融先物取引業の登録を受ける。
- 平成17年10月 連結子会社スターフューチャーズ証券株式会社とスターアセット株式会社が合併し、新商号スターアセット証券株式会社となる。
- 平成17年11月 株式会社星河と陽光株式会社との合弁会社であるスリースターインベストメント株式会社を設立する。(現 持分法適用関連会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(スターアセット証券株式会社、スターインベスト株式会社)及び持分法適用関連会社2社(マイルストーンアセットマネジメント株式会社、スリースターインベストメント株式会社)で構成され、商品業務を中核とする投資・金融サービス業を営んでおります。

具体的には、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引)について、顧客の委託を受けて執行する業務(以下、「受託業務」という。)及び自己の計算に基づき執行する業務(以下、「自己売買業務」という。)を主業務とする商品業務を主たる事業とし、そのほか、証券業務、為替業務を行っております。

なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品業務

① 商品先物取引

当社グループは、以下に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社	取次業務を行っている会社
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、NON-GMO大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、大豆ミール、野菜、生糸	スターアセット証券(株)	—
	砂糖	精糖、粗糖	スターアセット証券(株)	—
東京工業品取引所	貴金属	金、銀、白金、パラジウム	スターアセット証券(株)	—
	アルミニウム	アルミニウム	スターアセット証券(株)	—
	ゴム	RSS 3号	スターアセット証券(株)	—
	石油	ガソリン、灯油、原油	スターアセット証券(株)	—
中部大阪商品取引所(注)1	石油	ガソリン、灯油、軽油	スターアセット証券(株)	—
	アルミニウム	アルミニウム(注)2	スターアセット証券(株)	—
	天然ゴム指数	天然ゴム指数(注)2	スターアセット証券(株)	—
関西商品取引所(注)1	農産物	小豆、米産大豆、大豆ミール、とうもろこし、プロイラー(注)2	スターアセット証券(株)	—
	砂糖	粗糖(注)2	スターアセット証券(株)	—

(注) 1 中部大阪商品取引所は、平成19年1月に中部商品取引所と大阪商品取引所が合併したことにより発足しており、関西商品取引所は、平成18年12月に関西商品取引所と福岡商品取引所が合併したことにより発足しております。

2 平成19年2月28日をもって、中部大阪商品取引所のアルミニウム、天然ゴム指数、また、関西商品取引所の全銘柄の新規建玉の受託を廃止しております。

(主な関係会社)

子会社 スターアセット証券株式会社、スターインベスト株式会社(自己売買業務)

② 商品投資販売業

商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき、商品ファンドの販売を行っております。

(主な関係会社)

子会社 スターアセット証券株式会社

(2) 証券業務

証券取引法に基づき、有価証券の売買等を、顧客より委託を受けて執行する業務、自己の計算に基づき執行する業務、信用取引に付随する金銭の貸付業務、その他の業務を行っております。同法第28条は、内閣総理大臣の登録を受けた株式会社でなければ、証券業を営んではならない旨定めており、スターアセット証券株式会社は、同条の規定に基づき、証券業の登録を受けております。

(主な関係会社)

子会社 スターアセット証券株式会社、スターインベスト株式会社(自己売買業務)

(3) 為替業務

金融先物取引法に基づき、外国為替証拠金取引の受託等を行っております。同法第56条は、内閣総理大臣の登録を受けた法人でなければ、金融先物取引業を営んではならない旨定めており、スターアセット証券株式会社は、同条の規定に基づき、金融先物取引業の登録を受けております。

(主な関係会社)

子会社 スターアセット証券株式会社

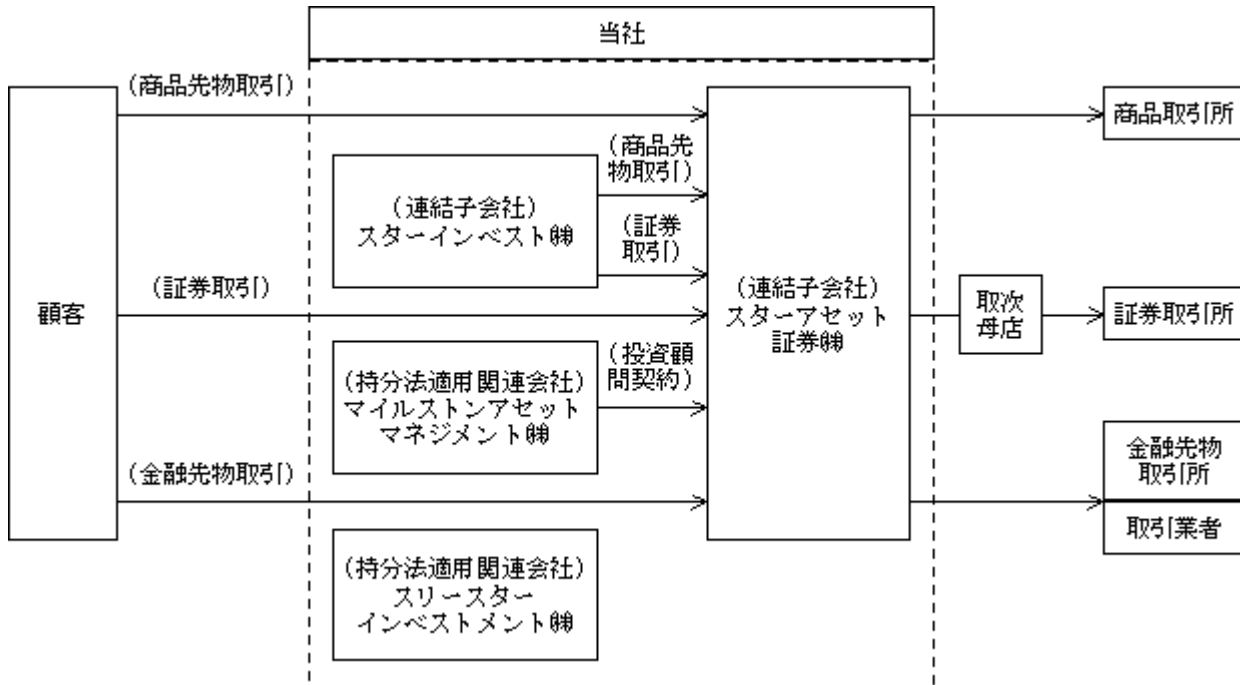
(4) 投資顧問業

関連会社マイルストーンアセットマネジメント株式会社は、投資顧問業務を行っております。

(5) 不動産関連事業

関連会社スリースターインベストメント株式会社は、不動産関連事業を行っております。

また、事業系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スターアセット証券㈱ (注) 1, 2	福岡市博多区	2,000,270	商品先物取引業 証券業 金融先物取引業	100.0	役員の兼任2名 管理サービスの提供
スターインベスト㈱ (注) 1	福岡市博多区	480,000	有価証券及び商品先物取引の 自己売買業務	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) マイルストーンアセット マネジメント㈱ (注) 3	東京都港区	50,000	投資顧問業	20.0 (20.0)	—
スリースター インベストメント㈱	東京都千代田区	30,000	不動産関連事業	33.3	—

(注) 1 特定子会社であります。

2 営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(スターアセット証券㈱)

① 営業収益	4,329,225	千円
② 経常損失	480,134	千円
③ 当期純損失	889,648	千円
④ 純資産額	6,473,155	千円
⑤ 総資産額	27,164,765	千円

3 議決権の所有割合欄の(内書)は、子会社による間接所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	158 (0)
管理部門	90 (0)
合計	248 (0)

(注) 1 当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、事業の区分による記載はしておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が前連結会計年度末に比べ、147名減少しましたのは、組織の再編成や支店の統廃合、人員の再配置などによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	30.6	7.1	4,739

(注) 1 当社の従業員は、全員がスターアセット証券株式会社からの出向者であり、平均勤続年数はスターアセット証券株式会社での勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与は、平成19年3月末の当社従業員に対してスターアセット証券株式会社で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金の合計に基づいて算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済においては、昨年度に引き続き企業収益が堅調に推移したことを受けて、設備投資にも持続的な増加傾向が見られました。こうした企業部門の好調さが家計部門の所得環境に好影響を及ぼしたことで、消費者マインドが好転し、雇用環境の改善が続くなど、国内民間需要の主導による景気回復が見られました。

国内株式市場においては、平成18年5月に発生した世界的な金融引き締めに伴う投資資金の縮小によって、世界同時株安が発生しました。その後、国内外企業の好調な業績や日米金利差を受けた円安トレンドが相場の下支え要因となり、平成19年2月下旬には日経平均株価は終値ベースで一時的に1万8,200円台まで上昇しました。しかし、同月末に発生した中国株式相場の大幅下落をきっかけに、再び世界同時株安が発生し、同年3月末には1万7,200円台となりました。

外為市場においては、平成18年4月下旬に地政学リスクの影響によりドルが急落した後、米国の「双子の赤字」問題や金融政策の不透明感も加わり、同年5月には一時1ドル＝108円台をつけました。その後は日米の景況感と金利差に着目した「円キャリートレード」の影響による円安傾向が続き、平成19年1月末には一時1ドル＝122円台まで上昇したものの、同年2月末から3月初めにかけて「円キャリートレード」の巻き戻しが発生したこと、一時1ドル＝115円台まで急落しました。同年3月末は1ドル＝118円近辺となっております。

商品先物市場においては、年度当初は世界的な景気拡大によるインフレ懸念に加え、イランの核開発問題などの影響から原油や金などの国際商品価格が高騰しました。これによりCRB先物指数は平成18年5月中旬に365台をつけ、過去最高の水準となりました。その後、米北東部の暖冬傾向による需要減から原油相場が下落したことで、平成19年1月中旬には一時285台をつけるなど大幅な調整を強いられましたが、平成19年3月末には316台に戻りました。国内市場では、貴金属市場などの売買高は増加したものの、全体的には低迷が続き、当連結会計年度における商品先物市場全体の売買高は4期連続で減少することとなりました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受取手数料は4,192百万円（前年同期比23.1%減）となり、その内訳は商品業務3,182百万円（受取手数料に占める割合75.9%）、為替業務864百万円（同20.6%）、証券業務145百万円（同3.5%）であります。売買損益は、農産物市場などで売買益を計上した結果、48百万円の売買益（前年同期は262百万円の売買損）となりました。また、営業費用は4,880百万円（同14.1%減）となりましたが、その主なものは、人件費2,315百万円（同22.8%減）、取引所等関係費553百万円（同78.4%増）、不動産賃借料334百万円（同10.6%減）であります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、営業収益4,324百万円（同19.3%減）、営業損失556百万円（前年同期は323百万円の営業損失）、経常損失517百万円（前年同期は272百万円の経常損失）、当期純損失928百万円（前年同期は248百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益は以下のとおりであります。

① 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	692,024	△38.3
砂糖市場	51,882	117.9
貴金属市場	1,848,614	2.9
アルミニウム市場	1,521	△69.4
ゴム市場	182,695	△64.0
石油市場(注)2	400,190	△68.7
小計	3,176,930	△32.9
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	—	0.0
天然ゴム指数市場	5,461	△40.6
小計	5,461	△40.6
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
商品先物取引計	3,182,391	△32.9
商品投資販売業		
商品ファンド	9	△38.3
外国為替証拠金取引		
取引所為替証拠金取引	657,701	551.3
店頭為替証拠金取引	206,480	△19.6
外国為替証拠金取引計	864,182	141.5
証券取引		
委託手数料(注)3		
株券	140,502	△58.5
債券	—	△100.0
受益証券	11	△88.5
小計	140,514	△58.5
募集・売出しの取扱手数料	2,779	△60.7
その他の受入手数料	2,265	9.6
証券取引計	145,560	△58.1
合計	4,192,143	△23.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京工業品取引所の原油(29,313千円)の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

3 委託手数料中、信用取引及び証券先物取引等の内訳は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
信用取引	59,898	△64.6
証券先物取引等 株式に係る取引	32,955	△46.8

② 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	99,083	—
砂糖市場	6,275	—
貴金属市場	△30,883	△95.5
アルミニウム市場	1,902	—
ゴム市場	11,395	—
石油市場(注)2	△46,440	—
小計	41,331	—
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	—	—
天然ゴム指数市場	171	△94.7
小計	171	△94.7
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
商品先物取引計	41,502	—
証券取引		
株券等	7,180	△30.9
債券等	—	—
その他	—	—
証券取引計	7,180	△30.9
合計	48,682	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京工業品取引所の原油(8,599千円)の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

③ その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
信用取引収益	25,468	△34.1
外国為替証拠金取引	45,895	△42.1
その他	11,941	△76.7
合計	83,304	△50.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの当連結会計年度における事業別の業績は以下のとおりであります。

① 商品業務

当連結会計年度の商品先物市場全体の売買高は170,201千枚（前年同期比21.1%減）、当社グループの売買高は1,916千枚（同49.9%減）、うち、委託売買高は1,643千枚（同43.3%減）となりました。当社グループの商品業務の受取手数料は3,182百万円（同32.9%減）となり、その主な内訳は貴金属市場1,848百万円（同2.9%増）、農産物市場692百万円（同38.3%減）、石油市場400百万円（同68.7%減）であります。

また、売買損益は農産物市場などで売買益を計上した結果、48百万円（前年同期は262百万円の売買損）となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	3,182,401	△32.9
売買損益	41,502	—
合計	3,223,903	△27.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、以下のとおりであります。

B 商品先物取引の売買高の状況

区分		委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物 先物 取引	農産物市場	652,127	△37.2	49,150	△83.4	701,277	△47.4
	砂糖市場	23,700	93.6	1,708	△21.4	25,408	76.3
	貴金属市場	401,750	6.0	100,516	△34.9	502,266	△5.8
	アルミニウム市場	1,345	△61.6	384	△52.5	1,729	△59.9
	ゴム市場	174,802	△20.3	38,788	△18.0	213,590	△19.9
	石油市場(注)3	384,903	△68.9	82,117	△80.6	467,020	△71.9
	小計	1,638,627	△43.3	272,663	△70.5	1,911,290	△49.9
指数 先物 取引	天然ゴム指数市場	4,679	△34.5	69	△97.0	4,748	△49.7
	小計	4,679	△34.5	69	△97.0	4,748	△49.7
オプ ション 取引	農産物市場	0	—	0	—	0	—
	砂糖市場	0	—	0	—	0	—
	貴金属市場	0	—	0	—	0	—
	小計	0	—	0	—	0	—
合計		1,643,306	△43.3	272,732	△70.5	1,916,038	△49.9

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、以下のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京穀物商品取引所	NON-GMO大豆	484,225	16.7	305,125	18.6
東京穀物商品取引所	とうもろこし	294,026	7.9	268,025	16.3
東京工業品取引所	金	214,425	7.9	227,406	13.8
東京工業品取引所	ガソリン	442,202	15.3	192,947	11.7
中部大阪商品取引所	ガソリン	348,243	12.0	79,785	4.9
中部大阪商品取引所	灯油	295,784	10.2	44,387	2.7

- 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、一般大豆1枚は50tというように、1枚当たりの数量は、商品ごとに異なります。
- 東京工業品取引所の原油(委託17,086枚、自己3,090枚、合計20,176枚)の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、以下のとおりであります。

C 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物 先物 取引	農産物市場	9,433	△19.7	90	△90.5	9,523	△25.0
	砂糖市場	293	△46.7	0	△100.0	293	△48.5
	貴金属市場	4,705	△36.0	460	△32.0	5,165	△35.7
	アルミニウム市場	24	26.3	0	—	24	26.3
	ゴム市場	473	△79.9	0	△100.0	473	△80.4
	石油市場(注)	1,697	△85.1	552	47.6	2,249	△80.8
	小計	16,625	△50.2	1,102	△88.7	17,727	△36.1
指数 先物 取引	天然ゴム指数市場	6	△91.9	0	△100.0	6	△93.2
	小計	6	△91.9	0	△100.0	6	△93.2
オブ ション 取引	農産物市場	0	—	0	—	0	—
	砂糖市場	0	—	0	—	0	—
	貴金属市場	0	—	0	—	0	—
	小計	0	—	0	—	0	—
合計		16,631	△50.3	1,102	△88.7	17,733	△36.3

(注) 東京工業品取引所の原油(委託32枚、自己0枚、合計32枚)の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

当社グループのうち、商品先物取引業を営むスターアセット証券株式会社の純資産額規制比率は、以下のとおりであります。

D 純資産額規制比率

	当連結会計年度(百万円)
資産計 (A)	26,838
負債計 (B)	20,350
純資産額 (A)－(B) (C)	6,488
市場リスク相当額 (D)	194
相殺によって、市場リスク相当額から 減額したもの (E)	67
取引先リスク相当額 (F)	229
リスク相当額 (D)＋(F) (G)	424
純資産額規制比率(%) (C)／(G)×100 (H)	1,528.9

(負債の合計額から控除するもの内訳)

長期劣後債務 (I)	—
短期劣後債務 (J)	—

(注) 上記は商品取引所法の規定に基づき、「商品取引所法施行規則」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

② 証券業務

当連結会計年度の当社グループの証券業務の受取手数料は145百万円（前年同期比58.1%減）となりました。なお、当社グループの注力分野である信用取引及び先物・オプション取引に係る受取手数料が、証券業務の受取手数料に占める割合は63.8%（前年同期は66.4%）となっております。

当社グループの当連結会計年度における証券業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	145,560	△58.1
売買損益	7,180	△30.9
その他	25,468	△34.1
合計	178,208	△55.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの株券の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、以下のとおりであります。

B 株券の売買高の状況(先物取引を除く。自己の取引については売買目的有価証券のみ)

区分	委託 (百万円)	前年同期比 (%)	自己 (百万円)	前年同期比 (%)	合計 (百万円)	前年同期比 (%)
株券	22,151	△56.1	—	—	22,151	△56.1
(うち信用取引)	(12,386)	(△60.5)	(—)	(—)	(12,386)	(△60.5)

当社グループの証券先物取引等に関して当連結会計年度中の状況は、以下のとおりであります。

C 証券先物取引等の状況

区分	委託 (百万円)	前年同期比 (%)	自己 (百万円)	前年同期比 (%)	合計 (百万円)	前年同期比 (%)
株式に係る取引						
先物取引	136,794	△9.6	41,682	16.3	178,477	△4.7
オプション取引	1,044,792	27.1	—	—	1,044,792	27.1
合計	1,181,587	21.4	41,682	16.3	1,223,269	21.2

当社グループのうち、証券業を営むスターアセット証券株式会社の自己資本規制比率は、以下のとおりであります。

D 自己資本規制比率

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
基本的項目 (A)		7,141	6,251
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	213	221
	証券取引責任準備金等	468	363
	一般貸倒引当金	1	0
	その他	—	—
計 (B)		683	585
控除資産 (C)		1,966	1,842
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		5,858	4,994
リスク相当額	市場リスク相当額	229	256
	取引先リスク相当額	247	183
	基礎的リスク相当額	1,167	1,264
	計 (E)	1,644	1,704
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		356.2	292.9

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

③ 為替業務

当連結会計年度の当社グループの為替業務の受取手数料は864百万円（前年同期比141.5%増）となり、その主な内訳は米ドル/円の取引375百万円（同99.2%増）、英ポンド/円の取引145百万円（同414.4%増）、NZドル/円の取引95百万円（同73.3%増）であります。

当社グループの当連結会計年度における為替業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	864,182	141.5
その他	45,895	△42.1
合計	910,077	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの外国為替証拠金取引の取引高に関して当連結会計年度中の状況は、以下のとおりであります。

B 外国為替証拠金取引の取引高の状況

区分	取引高	前年同期比(%)
米ドル (千米ドル)	21,338,610	168.3
ユーロ (千ユーロ)	4,863,310	340.9
英ポンド (千英ポンド)	9,473,090	453.3
豪ドル (千豪ドル)	3,950,280	145.6
NZドル (千NZドル)	5,044,380	118.5
カナダドル (千カナダドル)	2,571,330	596.5
スイスフラン (千スイスフラン)	1,555,020	535.0
南アフリカランド (千ZAR)	332,500	38.5

当社グループのうち、金融先物取引業を営むスターアセット証券株式会社の自己資本規制比率は、以下のとおりであります。

C 自己資本規制比率

		当連結会計年度(百万円)
基本的項目	(A)	6,251
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	221
	金融先物取引責任準備金等	363
	一般貸倒引当金	0
	その他	—
	計 (B)	585
控除資産	(C)	1,842
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	4,994
リスク相当額	市場リスク相当額	256
	取引先リスク相当額	183
	基礎的リスク相当額	1,264
	計 (E)	1,704
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		292.9

(注) 上記は金融先物取引法の規定に基づき、「金融先物取引業者の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが△503百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが312百万円となったことから、前連結会計年度末に対して233百万円(△7.0%)減少し、3,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは△503百万円(前年同期は98百万円)となりました。外国為替取引預り証拠金の増加額が6,582百万円、未収還付法人税等の受取額が648百万円、役員退職慰労引当金の増加額が299百万円となったものの、税金等調整前当期純損失△909百万円を計上し、差入保証金の増加額が△5,769百万円、預り証拠金の減少額が△1,074百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは312百万円(前年同期比40.0%減)となりました。これは、有価証券の償還による収入が300百万円、出資金の売却等による収入が60百万円となったほか、投資有価証券の取得による支出が△35百万円となったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△42百万円により、△42百万円(前年同期は△42百万円)となりました。

2【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略の柱は「収益構造の多様化」であります。現在は商品先物取引業を中核とする事業を営む企業グループであります。将来的には相互補完性を持つ商品・為替・証券の三市場取引をバランスさせた収益構造にすることで、効率的かつ安定的な企業運営を実現して参ります。

しかしながら、当社グループの現状といたしましては通期での黒字化と継続的な利益計上が見込める体制作りが足元の課題となっております。これらを実現させるために、短期的には以下の取り組みを重点的に実行して参りました。

(1) 商品先物取引業務の強化

当社グループの中核事業である商品先物取引業への人材配置を重点的に行い、同時に教育研修を通して育成を図って参りました。しかしながら、昨今の国内市場においては、売買高の減少傾向が続いている上、当社グループの主力商品である貴金属や石油、農産物などの国際商品価格の乱高下により、顧客資産及び手数料収入が著しく減少しております。

この局面を打開すべく、組織の再編成や支店の統廃合、人員の再配置などを行い、手数料収入と業務コストとの収支バランスの適正化を図って参りました。その結果、収支バランスは適正水準へと改善しているものの、同業務の収益拡大と黒字化のメドについては不透明な状況であると認識しております。当社グループは社内外の環境などから、こうした状況が中期的に続く想定しており、引き続き収支バランスの適正化と業務コストの見直しを最優先事項として取り組み、早期の黒字化を図って参ります。

(2) 取引所為替証拠金取引の手数料収入の拡大

外国為替証拠金取引は平成17年7月より金融先物取引法の対象商品となり、法的な規制対象となっております。また、この規制とあわせて、東京金融先物取引所では外国為替証拠金取引の公設市場が開設されており、当社グループが取り扱う「くりっく365」は同取引所における上場商品となります。当社グループでは、「くりっく365」の市場シェアを拡大させるため、各媒体への広告展開とキャンペーンの実施、投資セミナーの開催などを精力的に行って参りました。その結果、当連結会計期間末において、口座数5,452口座、預り資産113億円、同取引の市場シェアが売買高ベースで3割弱まで達しております。

当社グループは、今後著しい成長が見込まれる同取引市場において勝ち残っていくために、更なるシェアの拡大が急務であると認識しております。こうした認識のもと、平成19年7月にスターアセット証券株式会社の「くりっく365」事業を分社化し、スター為替株式会社（平成19年4月設立）に同事業を承継する予定であります。オンライン取引に特化した同取引の専業会社を設立し、意思決定の迅速化を図ることでシェアの拡大を目指し、収益の向上を実現して参ります。

(3) 自己売買部門のリスク管理体制強化

当社グループの自己売買部門においては、安定した売買益計上及び急激な相場変動による売買損失計上とそれに伴う収益減を極小化するために「ロスカットルール及び資金配分ルール」の全面改訂と「自己売買取引全体の取引量の厳正な管理」を実施することで、損失発生リスクの低減を図り、また、平成18年9月より契約ディーラー2名を補充し、収益性の向上も図って参りました。その結果、当連結会計期間末においては損失リスクが低減したものの、売買益は48百万円と収益向上までには至りませんでした。今後も引き続き損失発生リスクの低減を図りつつ、収益の増加を目指して参ります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業に関するリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努めております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社は、平成16年12月にスターアセット証券株式会社(旧スターフューチャーズ証券株式会社)の株式移転により単独完全親会社として設立されました。当社グループの中核会社であるスターアセット証券株式会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務である受託業務及び自己の計算に基づき執行する業務である自己売買業務を主業務とする商品業務を主たる事業としております。また、同社は、平成11年3月に外国為替証拠金取引の取り扱い(為替業務)を、平成11年7月に証券業の登録を受け証券業務を開始しております。

① 手数料収入について

当社グループの収益は、各市場取引における売買委託手数料によって大半が占められており、そのうち約7割強が商品先物取引における受取手数料となります。当該取引の委託者の大部分は個人の投機家であることから、商品先物市場の動向によって当社グループの収益状況は大きく影響を受けます。また、証券・為替市場の動向についても相互に関連性があるため、各市場の動向は国内外の経済状況、政局のほか、天候・災害など様々な要因に影響を受けます。

② 自己売買取引について

当社グループでは商品先物取引及び証券取引について自己売買業務を行っております。当該業務においてはリスク管理を徹底し、原則として利益を確保することに主眼を置いております。しかしながら、当該取引市場の動向によっては損失が発生する可能性もあります。

(2) 法的規制について

① 主要事業の許可・登録等について

当社グループは商品先物取引に関する業務、証券業に関する業務及び金融先物取引に関する業務を行っております。これらの業務はそれぞれ商品取引所法、証券取引法及び金融先物取引法の適用を受けるものであり、商品先物取引については主務大臣の許可、証券業及び金融先物取引については内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ営んではならない旨定められております。連結子会社スターアセット証券株式会社は、これらの法の規定に基づき、許可又は登録を受けております。

当社グループの事業活動の継続には、前述のとおり商品取引員の許可、証券業登録及び金融先物取引業登録が必要となりますが、現時点において連結子会社にはこれらの取消事由に該当する事実や業務停止等の行政処分を受けるような事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により許可・登録等の取消等があった場合には、当社グループの事業の継続性及び業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

当社グループの主要事業について、法令・規則等の改定等により新たな規制が導入された場合には、関係する業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合他社について

当社グループが取り扱う各市場取引業務においては、従来からの競合他社が多数存在しているほか、近年の規制緩和により異業種からの新規参入も活発化しているため競争の激しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループの事業領域への新規参入が増加したり、既存の競合他社による手数料引き下げなどの営業戦略が実施された場合には当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループは、各市場取引での対面営業を中心に営業活動を行っております。このため、優秀な営業社員の確保及び育成が収益向上を達成する上での最も重要な課題となります。しかしながら、昨今の人材流動化の傾向が進行的な場合や人材育成において思うような成果が得られなかった場合には予定していた人材の確保・育成ができない可能性があります。その場合には当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報が流出するリスクについて

当社グループは、住所、電話番号等の顧客の個人情報を大量に保有しております。これらの顧客情報は、厳重に管理を行っておりますが、コンピュータ・システムの不正利用や過失により外部に流出した場合、社会的責任を問われるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があります。

(6) 委託者未収金について

当連結会計年度末の委託者未収金は、571百万円(投資その他の資産の「その他」に計上されているものを含む。)であります。このうち281百万円は預り証拠金代用有価証券によって担保されており、預り証拠金によって担保されない委託者未収金(無担保委託者未収金)は290百万円であります。なお、当該無担保委託者未収金に対し、貸倒引当金202百万円を設定しておりますが、委託者未収金を適切に回収できない可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響が及ぶこととなります。

(7) 訴訟について

当連結会計年度末時点において、連結子会社に対する継続中の損害賠償請求事件の合計は21件、請求金額の合計は1,019百万円であります。また、内訳は商品先物取引及び外国為替証拠金取引の受託取引等に関するものが19件、請求金額は948百万円となっており、その他が2件、請求金額は70百万円となっております。

このうち商品先物取引及び外国為替証拠金取引の受託取引等に関するものについては、顧客が同社との取引により損失を被ったとして、同社に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し同社は全ての取引において何ら不法行為が無いことを主張しております。

また、その他のものについては、同社の元社員の在籍中の行為について、使用者責任を適用して損害賠償を求めるものであります。これに対し同社は使用者責任が無いことを主張しております。

いずれの件においても結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われるため、現時点において結果を予測するのは困難であります。

4【経営上の重要な契約等】

平成19年3月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるスターアセット証券株式会社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」事業（以下、「くりっく365」事業）を会社分割し、スター為替株式会社に承継することを決議いたしました。なお、本件は、スター為替株式会社が金融先物取引業の登録を受けることを前提としております。

(1) 会社分割の目的

今後も著しい成長が見込まれる外国為替証拠金取引市場において、ネット取引に特化した外国為替証拠金取引の専業会社を設立することにより、意思決定の迅速化を図り、激しい競争にさらされている同取引市場でのシェアを拡大し、収益の向上を実現することを目的として行うものであります。

(2) 会社分割の期日

平成19年7月1日

(3) 新設会社の概要

商号	スター為替株式会社
資本金	315,000千円
事業内容	金融先物取引業
本社所在地	東京都千代田区

(4) 主な承継資産、負債の項目及び金額

(平成19年3月31日現在)

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	11,399,269	流動負債	11,393,193
固定資産	104,997	固定負債	6,941
計	11,504,267	計	11,400,135

5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

6【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、商品先物取引業・証券業・金融先物取引業など顧客と市場の仲介者としての事業を行っており、当社の連結貸借対照表に計上されている勘定科目のうち主なものは、この顧客との取引により生じております。負債に計上されているもののうち顧客資産は、外国為替取引預り証拠金13,317百万円、預り証拠金2,820百万円、預り証拠金代用有価証券805百万円などであり、ここに掲げた科目の合計額を、負債純資産合計で除して計算した割合は、60.2%となります。また、顧客の信用取引に関し、資産に信用取引貸付金1,264百万円が、負債に信用取引借入金1,262百万円が計上されております。

顧客資産は、取引証拠金等として株式会社日本商品清算機構等に差し入れられるほか、商品取引所法、証券取引法及び金融先物取引法により、自己の固有の財産と分離又は分別して保全するよう定められております。

なお、平成19年3月31日現在、金融機関等に分離又は分別して保全している資産は、預託金及び金銭の信託を合わせ3,536百万円であります。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業費用については、1【業績等の概要】をご参照ください。

営業外収益は、64百万円となりました。主なものは負ののれん償却額29百万円、受取利息13百万円等を計上したことによるものであります。

営業外費用は、25百万円となりました。主なものはたな卸資産売却損15百万円、投資事業組合出資損失3百万円等を計上したことによるものであります。なお、投資事業組合出資損失は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

特別利益は、203百万円となりました。主なものは商品取引責任準備金戻入額110百万円、出資金償還益59百万円等を計上したことによるものであります。なお、出資金償還益は、商品取引所の合併による出資金の返戻によるものであります。

特別損失は、596百万円となりました。主なものは過年度役員退職慰労引当金繰入額299百万円、減損損失191百万円等を計上したことによるものであります。なお、減損損失は主に遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 営業収益

当社グループが取り扱う各種商品の価格及び出来高は、海外の市況・気象状況、為替・景気の動向等に左右されやすく、当社グループの業績はこれらの影響を受けます。具体的には、市場の動向によって、当社グループの顧客資産が増加又は減少することにより受取手数料が増加又は減少するほか、当社グループの自己の計算による取引において売買益又は売買損が計上されることにより、営業収益の額が変動することになります。

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。したがって、債務者の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

③ 有価証券の減損

有価証券の減損処理については、決算期末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。したがって、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、当連結会計年度末現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 固定資産の減損

固定資産の減損は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。したがって、将来の営業損益の継続的マイナス又は経営環境の悪化・固定資産の市場価格の下落等により、当連結会計年度末現在の固定資産に対して減損損失の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

連結会社の過去の課税所得の状況から慎重に検討した結果、当連結会計年度末における繰延税金資産全額に対して評価性引当額を計上し、繰延税金資産は計上しておりません。なお、当連結会計年度末における評価性引当額は、1,443百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資はありません。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	本社機能	617	—	—	—	617	4

(注) 1 当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

2 金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
スターアセット証券㈱	本社・本店 (福岡市博多区)	営業設備	17,457	—	28,016 (29.19)	10,583	56,056	79
	渋谷支店 (東京都渋谷区)	営業設備	0	—	—	0	0	64
	日本橋支店 (東京都中央区)	営業設備	12,622	—	—	11,564	24,186	56
	大阪支店 (大阪市中央区)	営業設備	3,623	—	—	1,630	5,253	44
	福利厚生施設 (14カ所)	福利厚生設備	21,769 [3,499]	744	182,435 [15,924] (4,557.86) [16.60]	—	204,948 [19,423]	0

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
スターインベ スト(株)	本社 (福岡市 博多区)	営業設備	330	—	—	—	330	1

- (注) 1 当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。
- 2 上記中の [] は、内書きで連結会社以外の者へ賃貸中のものであります。
- 3 スターアセット証券株式会社の本社・本店には倉庫(福岡市早良区)を含んでおります。また、同社渋谷支店は平成19年9月をもって閉鎖の予定であります。
- 4 福利厚生施設の内訳は、社員寮、社宅、研修所及び保養所等であります。
- 5 金額については、消費税等は含まれておりません。
- 6 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

なお、当社グループにおけるリース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	契約件数 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
電算機器	11	5	23,530	13,939
情報システム	8	5	32,968	80,401
通信機器	13	4~5	24,478	59,347

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特に記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,543,700	6,543,700	福岡証券取引所 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」)	—
計	6,543,700	6,543,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月1日(注)1	6,543,700	6,543,700	2,500,000	2,500,000	5,427,605	5,427,605
平成17年3月18日(注)2	—	6,543,700	—	2,500,000	△4,000,000	1,427,605

(注) 1 株式移転による設立によるものであります。

2 資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づくその他資本剰余金への振替であります(平成17年2月16日開催の臨時株主総会において決議)。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	14	19	3	0	1,678	1,723	—
所有株式数(単元)	0	4,191	5,889	4,884	56	0	50,387	65,407	3,000
所有株式数の割合(%)	0.00	6.41	9.00	7.47	0.08	0.00	77.04	100.00	—

(注) 1 自己株式960株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 スターアセット証券株式会社が所有する当社株式441,432株は、「証券会社」に4,414単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉田 信明	横浜市青葉区	1,204	18.40
スターアセット証券(株)	福岡市博多区博多駅前1-2-5	441	6.75
佐藤 不三夫	東京都世田谷区	337	5.15
吉原商品(株)	東京都杉並区浜田山2-3-15	255	3.91
木原 和喜	横浜市中区	232	3.55
スターホールディングス社員持株会	福岡市博多区博多駅前1-2-5	194	2.97
竹村 義則	広島市安佐南区	184	2.81
木原商事(株)	東京都杉並区浜田山2-3-15	141	2.16
石崎 幸七	福岡県太宰府市	131	2.01
木原 秋好	東京都杉並区	129	1.98
計	—	3,251	49.69

(注) スターアセット証券株式会社が所有している当社の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 441,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,098,400	60,984	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	6,543,700	—	—
総株主の議決権	—	60,984	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターホールディングス(株)	福岡市博多区博多駅前 1-2-5	900	—	900	0.01
(相互保有株式) スターアセット証券(株)	福岡市博多区博多駅前 1-2-5	441,400	—	441,400	6.75
計	—	442,300	—	442,300	6.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当する事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当する事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当する事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当する事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	960	—	960	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、当社グループの利益状況に合わせた配当を前提とし、財務内容及び事業展開等を勘案したうえで、可能な限り安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、原則として期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期純資産配当率は0.2%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	19,628	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	497	1,975	1,200
最低(円)	404	322	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」におけるものであります。なお、当社株式は、平成16年12月1日をもって福岡証券取引所及び大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」に上場しており、それ以前については該当する事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	564	532	449	439	430	411
最低(円)	481	370	387	390	375	383

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	佐 藤 不三夫	昭和25年3月23日	昭和55年11月 (株)ファースト企画入社 昭和57年12月 スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))入社 昭和59年4月 同社管理部長 昭和60年9月 同社取締役管理部長 昭和62年9月 同社取締役事業開発部長 平成7年6月 同社常務取締役事業開発部長 平成8年7月 同社常務取締役 平成8年10月 同社常務取締役金融営業部長 平成9年7月 同社常務取締役 平成10年3月 同社常務取締役営業企画部長 平成11年4月 同社常務取締役企画室長 平成12年4月 同社常務取締役財務アドバイザー 一室長兼東京支社管理部長 平成12年10月 同社常務取締役財務アドバイザー 一室長兼東京支社管理部長兼市場 調査部長 平成14年4月 同社常務取締役財務アドバイザー 一室長 平成15年12月 スターアセット(株)(現スターアセ ット証券(株))代表取締役社長(現任) 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 スターアセット証券(株)専務取締役 財務アドバイザー一室長 平成18年9月 同社取締役(現任)	(注) 2	337
取締役	—	吉 田 信 明	昭和24年8月17日	昭和48年4月 富士商品(株)入社 昭和50年4月 スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))入社、取締役 管理部長 昭和51年1月 同社代表取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年1月 スターインベスト(株)代表取締役社 長(現任) 平成18年9月 スターアセット証券(株)代表取締役 専務(現任)	(注) 2	1,204
取締役	管理部門管掌	川 崎 芳 徳	昭和21年5月2日	昭和48年6月 東京物産(株)入社 昭和51年6月 スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))入社 平成14年4月 同社執行役員管理部長 平成15年6月 同社取締役管理部長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成16年12月 当社取締役管理部門管掌(現任) 平成19年4月 スターアセット証券(株)代表取締役 社長退任 平成19年4月 スター為替株式会社代表取締役社 長(現任)	(注) 2	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	竹村 義則	昭和22年7月6日	昭和46年9月 スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))入社 昭和60年9月 同社執行役員営業部長 平成元年4月 同社常務取締役統括責任者 平成8年4月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役管理本部長 平成13年4月 同社顧問 平成15年12月 スターアセット(株)取締役 平成17年10月 スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))取締役 平成18年1月 同社取締役ディーリング室担当 平成18年9月 同社執行役員ディーリング室担当 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	184
常勤監査役	—	原口 隆 羨	昭和19年5月27日	昭和40年8月 吉原商品(株)入社 昭和46年5月 スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))入社 平成10年7月 同社法務部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成16年12月 当社常勤監査役(現任) スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))監査役(現任)	(注)3	80
監査役	—	林 和 雄	昭和21年2月5日	昭和47年3月 林和雄会計事務所所長 平成4年5月 スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))監査役(現任) 平成15年12月 税理士法人林・畠山事務所代表社員(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	福田 孝 一	昭和31年7月7日	昭和55年11月 昭和監査法人入所 昭和59年10月 監査法人太田哲三事務所入所 平成2年5月 福田会計事務所所長(現任) 平成6年6月 スターフューチャーズ証券(株)(現スターアセット証券(株))監査役(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						1,885

(注) 1 監査役林和雄、福田孝一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理の徹底、経営情報・財務情報の適時・適切な開示による経営の透明性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本としております。特に、コンプライアンスについては、当社グループの最重要施策として位置付け、関連業法の遵守はもとより、社会的倫理観にかなう役職員の行動規範を明確にし、研修等の実施を通してその徹底に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

① 取締役会

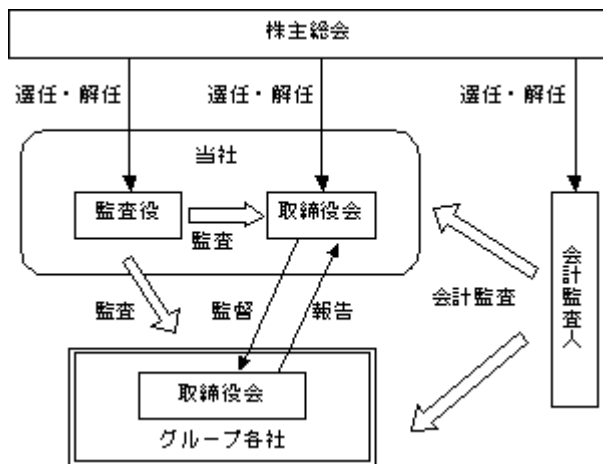
当社の平成19年6月28日現在の取締役会は、取締役4名(社外取締役はおりません。)で構成されております。これらのうち3名は当社グループの主要子会社であるスターアセット証券株式会社の取締役を兼務しておりますが、これは同子会社の経営状況を常に把握した上で、各社あるいはグループ全体に係る課題の抽出・点検や将来に向けた方針の策定に正確を期すことを目的とした措置であります。

当社の取締役会は、定例の取締役会として、前月分の決算を討議・承認する月次決算会議と必要に応じて中長期的な課題の討議を中心に行う取締役会を随時開催しております。

② 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、平成19年6月28日現在の監査役会は、監査役3名で構成されております。このうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役(非常勤)であり、当社グループの主要子会社であるスターアセット証券株式会社の社外監査役(非常勤)を兼務しております。

当社の監査役は、取締役会に出席し取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況及び取締役の監督義務の履行状況を監視するなど取締役が内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視しております。



③ 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月12日に内部統制システムの整備に係る決定を取締役会において決議しております。コンプライアンス及びリスク管理の徹底に加え、グループ子会社からの報告体制の確立、さらに監査役の権限強化等による内部監査の実効性の確保など、より充実したリスク管理体制の整備を図る内容となっております。

当社グループのリスク管理については、主要子会社であるスターアセット証券株式会社におけるリスクがグループに重大な影響を与えるため、同子会社のリスク管理体制を充実させることに主眼を置いております。具体的には、同子会社の事業遂行において日々発生するリスクを市場リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等に分類し、特に市場リスク及び取引先リスクについては重要度が高いため、リスク算定部署を定め、毎営業日リスク相当額を算出し、内部管理統括責任者をはじめとした複数の内部管理部門責任者が確認を行うことで、相互チェックの役割をも果たす体制を執っております。また、経営に重大な影響を与えるリスクの発生時には、内部管理統括責任者が速やかに各取締役及び常勤監査役に報告を行なうこととし、迅速な経営判断が可能となっております。

その他のリスクについても、法令又は社内諸規則・規程等を適用することにより、適切な管理を行っております。

④ 取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 自己株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役を支払った報酬	一千円
監査役を支払った報酬	5,050千円
合計	5,050千円

(注) 取締役は、全員、子会社の取締役を兼務しており、報酬は子会社からのみ支払われております。

② 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
---	----------

(注) 上記以外の報酬はありません。

(3) 内部監査、監査役監査の状況

当社及び当社の主要子会社であるスターアセット証券株式会社は、それぞれ独立した内部監査部門を設置し、専任の担当者を1名ずつ配置しております。また、その部門責任者においては、監査役の補助者に任命しております。

監査役と内部監査部門との連携状況としては、監査役の監査に補助者が同行して内部監査を実施するほか、当該内部監査の結果及び内部通報規程に基づく内部通報の結果につき、遅滞なく常勤監査役に報告する体制を設けております。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人を選任し、同監査法人により適切な監査が実施されているほか、同監査法人は、子会社スターアセット証券株式会社の会社法監査も行っております。

また、会計監査人と監査役との連携状況としては、会計監査人による同子会社の支店往査に監査役が同行し、当該監査の場において、会計監査人が業務遂行上の課題点等を監査役に報告することにより、速やかな改善が行える体制を設けております。

なお、当期において当社の業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	坂本 克治	新日本監査法人
業務執行社員	内納 憲治	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 会計士補等 13名

(5) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当する事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

また、証券業固有の事項のうち主なものについては、連結財務諸表規則第47条及び第69条の規定に基づいて、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,791,802		3,545,112
2 預託金			1,301,161		1,306,941
(1) 顧客分別金信託	※3	1,200,000		1,200,000	
(2) その他の預託金	※2	101,161		106,941	
3 委託者未収金			321,118		281,114
4 有価証券	※2		299,873		—
5 たな卸資産			28,240		—
6 保管有価証券	※2		1,133,211		805,276
7 差入保証金			9,596,922		15,366,018
8 金銭の信託	※2		2,390,000		2,230,000
9 信用取引資産			2,645,766		1,282,573
(1) 信用取引貸付金		2,637,669		1,264,699	
(2) 信用取引借証券担保金		8,097		17,874	
10 未収還付法人税等			648,951		14,078
11 委託者先物取引差金	※4		576,948		720,459
12 その他			377,565		351,776
貸倒引当金			△1,027		△871
流動資産合計			23,110,532	92.1	25,902,481
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		235,657		196,836	
減価償却累計額		145,221	90,435	140,416	56,420
(2) 機械装置及び運搬具		7,062		7,062	
減価償却累計額		5,911	1,151	6,318	744
(3) 土地			327,537		210,451
(4) その他		91,663		78,082	
減価償却累計額		46,693	44,969	54,303	23,778
有形固定資産合計			464,093	1.8	291,394
2 無形固定資産			50,260	0.2	40,012
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		260,851		615,404
(2) その他			1,710,960		1,646,551
貸倒引当金			△491,490		△361,724
投資その他の資産合計			1,480,321	5.9	1,900,231
固定資産合計			1,994,675	7.9	2,231,639
III 繰延資産			404	0.0	269
資産合計			25,105,613	100.0	28,134,390

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払法人税等			27,300		18,378	
2 賞与引当金			146,422		60,262	
3 預り証拠金			10,629,988		2,820,639	
4 外国為替取引預り証拠金			—		13,317,396	
5 預り証拠金代用有価証券			1,133,211		805,276	
6 信用取引負債			2,605,122		1,280,230	
(1) 信用取引借入金		2,597,167		1,262,522		
(2) 信用取引貸証券受入金		7,955		17,708		
7 受入保証金			642,226		556,149	
8 その他			977,392		818,874	
流動負債合計			16,161,664	64.4	19,677,208	69.9
II 固定負債						
1 繰延税金負債			49,220		192,506	
2 退職給付引当金			26,807		—	
3 役員退職慰労引当金			—		299,090	
4 連結調整勘定			513,583		—	
5 負ののれん			—		484,236	
6 リース資産減損勘定			28,047		33,760	
固定負債合計			617,659	2.4	1,009,593	3.6
III 特別法上の準備金	※5					
1 商品取引責任準備金			456,159		345,197	
2 証券取引責任準備金			11,373		11,199	
3 金融先物取引責任準備金			1,161		6,941	
特別法上の準備金合計			468,693	1.9	363,339	1.3
負債合計			17,248,017	68.7	21,050,141	74.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6		2,500,000	10.0	—	—
II 資本剰余金			60,749	0.2	—	—
III 利益剰余金			5,451,976	21.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金			47,846	0.2	—	—
V 自己株式	※7		△202,975	△0.8	—	—
資本合計			7,857,595	31.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			25,105,613	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,500,000	8.9
2 資本剰余金		—	—	60,749	0.2
3 利益剰余金		—	—	4,481,024	15.9
4 自己株式		—	—	△202,975	△0.7
株主資本合計		—	—	6,838,798	24.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	245,451	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	245,451	0.9
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	7,084,249	25.2
負債純資産合計		—	—	28,134,390	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取手数料		5,449,161			4,192,143		
2 売買損益		△262,989			48,682		
3 その他		169,001	5,355,173	100.0	83,304	4,324,130	100.0
II 営業費用							
1 取引所等関係費		310,044			553,138		
2 人件費	※1	2,999,107			2,315,466		
3 旅費交通費		94,723			59,355		
4 広告宣伝費		124,744			215,935		
5 通信費		220,759			208,689		
6 不動産賃借料		373,647			334,219		
7 電算機費		485,580			279,884		
8 減価償却費		70,621			67,534		
9 貸倒引当金繰入額		23,254			—		
10 その他		976,199	5,678,684	106.0	846,564	4,880,790	112.9
営業損失			323,510	6.0		556,659	12.9
III 営業外収益							
1 受取利息		12,842			13,907		
2 受取配当金		8,299			8,526		
3 連結調整勘定償却額		29,347			—		
4 負ののれん償却額		—			29,347		
5 持分法による投資利益		1,936			—		
6 その他		6,067	58,494	1.1	13,170	64,952	1.5
IV 営業外費用							
1 たな卸資産売却損		—			15,669		
2 創立費償却		134			134		
3 持分法による投資損失		—			2,264		
4 投資事業組合出資損失		2,188			3,254		
5 売買差損金		3,646			762		
6 減価償却費		859			787		
7 その他		1,012	7,842	0.2	2,534	25,407	0.6
経常損失			272,858	5.1		517,114	12.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			1,433		
2 商品取引責任準備金 戻入額		—			110,961		
3 証券取引責任準備金 戻入額		—			173		
4 貸倒引当金戻入益		6,630			27,678		
5 投資有価証券売却益		244,042			3,822		
6 出資金償還益		223,454			59,615		
7 長期預り金整理益		16,305	490,432	9.2	—	203,684	4.7
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,269			8,204		
2 減損損失	※4	137,855			191,863		
3 商品取引責任準備金 繰入額		116,429			—		
4 証券取引責任準備金 繰入額		1,952			—		
5 金融先物取引責任準備金 繰入額		1,161			5,780		
6 投資有価証券売却損		699			—		
7 出資金償還損		174,723			—		
8 ゴルフ会員権売却損		—			142		
9 役員退職慰労金		—			29,295		
10 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			299,090		
11 家賃契約解約違約金等		—			21,070		
12 過年度消費税等修正額		11,394			—		
13 原状回復費用		—	449,485	8.4	41,050	596,497	13.8
税金等調整前当期純損失			231,911	4.3		909,927	21.1
法人税、住民税 及び事業税		16,944			13,015		
法人税等調整額		△409	16,534	0.3	5,299	18,314	0.4
当期純損失			248,446	4.6		928,242	21.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			60,750
II 資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		0	0
III 資本剰余金期末残高			60,749
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,743,131
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		42,709	
2 当期純損失		248,446	291,155
III 利益剰余金期末残高			5,451,976

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	60,749	5,451,976	△202,975	7,809,749
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△42,709		△42,709
当期純損失			△928,242		△928,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△970,951	—	△970,951
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	60,749	4,481,024	△202,975	6,838,798

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	47,846	47,846	—	7,857,595
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△42,709
当期純損失				△928,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	197,605	197,605		197,605
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	197,605	197,605	—	△773,346
平成19年3月31日 残高 (千円)	245,451	245,451	—	7,084,249

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△231,911	△909,927
2 減価償却費		71,480	68,322
3 減損損失		137,855	191,863
4 連結調整勘定償却額		△29,347	—
5 負ののれん償却額		—	△29,347
6 有形固定資産除却損		5,269	8,204
7 貸倒引当金の増減額(△は減少)		16,983	△129,922
8 退職給付引当金の減少額		△61	△26,807
9 役員退職慰労引当金の増加額		—	299,090
10 受取利息及び受取配当金		△21,142	△22,434
11 投資有価証券売却益		△243,342	△3,822
12 持分法による投資損益(△は利益)		△1,936	2,264
13 分離保管預金の減少額		1,114,908	—
14 顧客分別金信託の増加額		△50,000	—
15 その他の預託金の増加額		△101,161	△5,780
16 金銭の信託の減少額		2,500,000	160,000
17 委託者未収金の減少額		1,026,616	40,003
18 信用取引資産・負債の増減額		△69,595	38,301
19 委託者先物取引差金(借方)の増減額 (△は増加)		980,401	△143,511
20 差入保証金の増加額		△7,377,676	△5,769,096
21 長期未収債権の増減額(△は増加)		△44,366	117,304
22 委託者未払金の減少額		△179,592	—
23 預り委託証拠金の減少額		△7,523,275	—
24 預り証拠金の増減額(△は減少)		10,629,988	△1,074,273
25 外国為替取引預り証拠金の増加額		—	6,582,321
26 受入保証金の増減額(△は減少)		37,220	△86,076
27 預り金の増減額(△は減少)		119,967	△117,632
28 その他		△28,470	△332,408
小計		738,810	△1,143,366
29 利息及び配当金の受取額		26,384	20,183
30 法人税等の支払額		△668,586	△29,046
31 未収還付法人税等の受取額		2,267	648,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,876	△503,277

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△31,913	△6,932
2 有価証券償還による収入		—	300,000
3 投資有価証券の取得による支出		△49,000	△35,000
4 投資有価証券の売却による収入		296,477	10,302
5 関連会社株式の取得による支出		△10,000	—
6 従業員に対する貸付による支出		△23,800	△26,130
7 従業員に対する貸付金の回収による収入		24,790	29,485
8 出資金の取得による支出		△9,300	△12,800
9 出資金の売却等による収入		332,730	60,565
10 その他		△9,848	△7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		520,137	312,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の売却による収入		8	—
2 配当金の支払額		△42,382	△42,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,373	△42,076
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		576,640	△233,029
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,758,358	3,334,998
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,334,998	3,101,968

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 スターアセット証券(株) スターインベスト(株)</p> <p>なお、スターフューチャーズ証券(株)及びスターアセット(株)は、平成17年10月1日をもって合併し、存続会社はスターフューチャーズ証券(株)としております。 また、新会社の商号をスターアセット証券(株)としております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 スターアセット証券(株) スターインベスト(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 マイルストーンアセットマネジメント(株) スリースターインベストメント(株)</p> <p>なお、スリースターインベストメント(株)は、平成17年11月に設立され、設立時に出資したことにより、関連会社となりました。</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 マイルストーンアセットマネジメント(株) スリースターインベストメント(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 売買目的有価証券(商品有価証券等)時価法によっております。 (売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>① 有価証券 売買目的有価証券(商品有価証券等)同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80% 社債 (上場銘柄) 額面金額の65% 株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>④ デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② 保管有価証券 同左</p>
		<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>創立費 商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における従業員賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 ただし、当連結会計年度末において適格退職年金制度については、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。 また、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたっては、退職給付に係る自己都合期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用の減額として処理しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 ただし、当連結会計年度末において適格退職年金制度については、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却してあります。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却をしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものからなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が137,855千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (未認識年金資産) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は13,909千円減少しております。 (営業収益の計上基準) 商品先物受託業務を行う連結子会社の商品先物取引に係る受取手数料は、従来、委託者が取引を転売又は買戻及び受渡により決済したときに計上していましたが、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。 この変更は、平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴うものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業収益は73,093千円増加しております。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,084,249千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により過年度対応額299,090千円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純損失が299,090千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、本報告が当下半期に公表されたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は299,090千円少なく計上されております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>① 日本商品先物取引協会が定める「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正及び商品取引所が定める「受託契約準則」の一部改正に伴う、表示科目等の変更の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(商品取引責任準備預託金)</p> <p>従来、商品取引所法により積立てた商品取引責任準備金相当額は、商品取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款に基づき、同協会に預託しておりましたが、「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正に伴い、当社において預金口座(商品取引責任準備金口)を設け、当該金額を管理しております。</p> <p>この改正に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「商品取引責任準備預託金」が445,161千円減少し、「現金及び預金」が同額増加しております。</p> <p>なお、その性質上、当該商品取引責任準備金相当額は、連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物から除いております。</p> <p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>従来、委託者が商品先物取引を決済したことにより生じた差引損益金については、委託者未払金及び委託者未収金としておりましたが、今回の改正に伴い委託者未払金については預り証拠金に加算され、委託者未収金については預り証拠金より減算されることとしております。</p> <p>② 連結子会社の合併</p> <p>当社の子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社及びスターアセット株式会社は、平成17年10月1日をもって合併しております。なお、存続会社はスターフューチャーズ証券株式会社とし、新会社の商号をスターアセット証券株式会社としております。</p>	<p>① 連結子会社の会社分割</p> <p>平成19年3月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるスターアセット証券株式会社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」事業(以下、「くりっく365」事業)を会社分割し、スター為替株式会社に承継することを決議いたしました。なお、本件は、スター為替株式会社が金融先物取引業の登録を受けることを前提としております。</p> <p>(会社分割の目的)</p> <p>今後も著しい成長が見込まれる外国為替証拠金取引市場において、ネット取引に特化した外国為替証拠金取引の専業会社を設立することにより、意思決定の迅速化を図り、激しい競争にさらされている同取引市場でのシェアを拡大し、収益の向上を実現することを目的として行うものであります。</p> <p>(分割期日)</p> <p>平成19年7月1日</p> <p>(新設会社の概要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商号</td> <td>スター為替株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>金融先物取引業</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </table> <p>(主な承継資産、負債の項目及び金額)</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,399,269</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>104,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,504,267</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>11,393,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,400,135</td> </tr> </tbody> </table>	商号	スター為替株式会社	資本金	315,000千円	事業内容	金融先物取引業	本社所在地	東京都千代田区	項目	金額(千円)	流動資産	11,399,269	固定資産	104,997	計	11,504,267	流動負債	11,393,193	固定負債	6,941	計	11,400,135
商号	スター為替株式会社																						
資本金	315,000千円																						
事業内容	金融先物取引業																						
本社所在地	東京都千代田区																						
項目	金額(千円)																						
流動資産	11,399,269																						
固定資産	104,997																						
計	11,504,267																						
流動負債	11,393,193																						
固定負債	6,941																						
計	11,400,135																						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,115千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,850千円</p>
<p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>預託金 100,000千円 金銭の信託 2,040,000千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた 委託者保護基金による保証額 400,000千円 取引証拠金の預託に代えた 銀行等による保証額 1,600,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品 清算機構へ預託しております。</p> <p>有価証券 249,894千円 保管有価証券 1,133,211千円 投資有価証券 88,424千円 合計 1,471,529千円</p> <p>また、この他に取引証拠金等の代用として、次の 資産を取引先へ差し入れております。</p> <p>有価証券 49,978千円</p> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品 委託者保護基金に分離保管しなければならない保 全対象財産の金額は59,967千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委 託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	<p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内 訳は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>預託金 100,000千円 金銭の信託 1,540,000千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた 委託者保護基金による保証額 400,000千円 取引証拠金の預託に代えた 銀行等による保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品 清算機構へ預託しております。</p> <p>保管有価証券 805,276千円 投資有価証券 120,646千円 合計 925,922千円</p> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品 委託者保護基金に分離保管しなければならない保 全対象財産の金額は15,382千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委 託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>
<p>※3 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において 信託会社等に信託された顧客分別金信託額でありま す。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の 時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算 機構との間で受払精算された金額であります。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 は、次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式6,543,700株で あります。</p>	<p>※6 —————</p>
<p>※7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、普通株式441,432株であります。</p>	<p>※7 —————</p>
<p>8 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保 証をしております。</p> <p>従業員 18,012千円</p>	<p>8 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保 証をしております。</p> <p>従業員 9,540千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">302,655千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,181,698千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,795千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,959千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">233,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,107千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,269千円</td> </tr> </table>	役員報酬	302,655千円	従業員給与	2,181,698千円	賞与引当金繰入額	159,795千円	退職給付費用	120,959千円	福利厚生費	233,999千円	合計	2,999,107千円	建物	997千円	器具及び備品	4,271千円	合計	5,269千円	<p>※1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">173,488千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,829,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,955千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">200,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315,466千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,169千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,204千円</td> </tr> </table>	役員報酬	173,488千円	従業員給与	1,829,506千円	賞与引当金繰入額	53,860千円	退職給付費用	57,955千円	福利厚生費	200,655千円	合計	2,315,466千円	電話加入権	1,433千円	合計	1,433千円	建物	6,169千円	器具及び備品	2,035千円	合計	8,204千円
役員報酬	302,655千円																																								
従業員給与	2,181,698千円																																								
賞与引当金繰入額	159,795千円																																								
退職給付費用	120,959千円																																								
福利厚生費	233,999千円																																								
合計	2,999,107千円																																								
建物	997千円																																								
器具及び備品	4,271千円																																								
合計	5,269千円																																								
役員報酬	173,488千円																																								
従業員給与	1,829,506千円																																								
賞与引当金繰入額	53,860千円																																								
退職給付費用	57,955千円																																								
福利厚生費	200,655千円																																								
合計	2,315,466千円																																								
電話加入権	1,433千円																																								
合計	1,433千円																																								
建物	6,169千円																																								
器具及び備品	2,035千円																																								
合計	8,204千円																																								

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円
本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	48,274千円
本社 (福岡市)	遊休資産	設備	469千円
システム室 (東京都中央区)	閉鎖予定	設備	479千円
社宅 (長崎市)	遊休資産	土地・建物	786千円
社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円
社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円
研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円
保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地・建物	1,379千円
保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円
合計			137,855千円

当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

この結果、当連結会計年度においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、遊休資産等の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しております。また、電話加入権及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円
本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円
本社 (福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円
本社 (福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円
社宅 (長崎市)	処分予定	土地・建物	1,515千円
社宅 (箕面市)	処分予定	土地・建物	10,385千円
社宅 (福岡市)	処分予定	土地・建物	35,848千円
研修所 (福岡県糸島郡)	処分予定	土地・建物	16,060千円
社宅 (福岡県前原市)	処分予定	土地・建物	57,676千円
社宅 (鹿児島市)	処分予定	土地・建物	3,196千円
保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地・建物	152千円
保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	26千円
渋谷支店 (東京都渋谷区)	閉鎖予定	設備	9,590千円
渋谷支店 (東京都渋谷区)	閉鎖予定	器具及び備品	2,455千円
渋谷支店 (東京都渋谷区)	閉鎖予定	ソフトウェア	1,276千円
渋谷支店 (東京都渋谷区)	閉鎖予定	電話加入権	542千円
渋谷支店 (東京都渋谷区)	閉鎖予定	リース資産	7,969千円
町田支店 (町田市)	閉鎖支店	設備	2,940千円
北浜支店 (大阪市中央区)	閉鎖支店	設備	1,161千円
鹿児島支店 (鹿児島市)	閉鎖支店	設備	1,124千円
合計			191,863千円

当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

この結果、当連結会計年度においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,791,802千円	現金及び預金勘定 3,545,112千円
商品取引責任準備金口 △445,161千円	商品取引責任準備金口 △338,619千円
証券取引責任準備金口 △11,642千円	証券取引責任準備金口 △11,373千円
現金及び現金同等物 <u>3,334,998千円</u>	外国為替取引担保預金 △93,150千円
	現金及び現金同等物 <u>3,101,968千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																																						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">232,742</td> <td style="text-align: right;">118,050</td> <td style="text-align: right;">13,280</td> <td style="text-align: right;">102,161</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">155,209</td> <td style="text-align: right;">45,757</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> <td style="text-align: right;">96,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>387,952</u></td> <td style="text-align: right;"><u>163,808</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,078</u></td> <td style="text-align: right;"><u>198,522</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産					「その他」	232,742	118,050	13,280	102,161	(器具及び備品)					無形固定資産					(ソフトウェア)	155,209	45,757	13,797	96,361	合計	<u>387,952</u>	<u>163,808</u>	<u>27,078</u>	<u>198,522</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">179,609</td> <td style="text-align: right;">99,374</td> <td style="text-align: right;">40,158</td> <td style="text-align: right;">40,076</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">128,429</td> <td style="text-align: right;">45,091</td> <td style="text-align: right;">8,576</td> <td style="text-align: right;">74,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>308,039</u></td> <td style="text-align: right;"><u>144,465</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48,734</u></td> <td style="text-align: right;"><u>114,838</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産					「その他」	179,609	99,374	40,158	40,076	(器具及び備品)					無形固定資産					(ソフトウェア)	128,429	45,091	8,576	74,762	合計	<u>308,039</u>	<u>144,465</u>	<u>48,734</u>	<u>114,838</u>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
有形固定資産																																																																							
「その他」	232,742	118,050	13,280	102,161																																																																			
(器具及び備品)																																																																							
無形固定資産																																																																							
(ソフトウェア)	155,209	45,757	13,797	96,361																																																																			
合計	<u>387,952</u>	<u>163,808</u>	<u>27,078</u>	<u>198,522</u>																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
有形固定資産																																																																							
「その他」	179,609	99,374	40,158	40,076																																																																			
(器具及び備品)																																																																							
無形固定資産																																																																							
(ソフトウェア)	128,429	45,091	8,576	74,762																																																																			
合計	<u>308,039</u>	<u>144,465</u>	<u>48,734</u>	<u>114,838</u>																																																																			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																						
1年内 74,544千円	1年内 52,959千円																																																																						
1年超 153,688千円	1年超 100,729千円																																																																						
合計 228,232千円	合計 153,688千円																																																																						
リース資産減損勘定期末残高 27,078千円	リース資産減損勘定期末残高 33,760千円																																																																						
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																						
支払リース料 284,743千円	支払リース料 80,976千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額 20,226千円	リース資産減損勘定の取崩額 24,879千円																																																																						
減価償却費相当額 258,803千円	減価償却費相当額 51,433千円																																																																						
支払利息相当額 9,507千円	支払利息相当額 6,431千円																																																																						
減損損失 47,304千円	減損損失 31,085千円																																																																						
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																						
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																						
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																																																						

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	299,873	304,530	4,656	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	67,549	149,236	81,686	90,899	504,795	413,895
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	67,549	149,236	81,686	90,899	504,795	413,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	13,829	12,421	△1,407	13,829	11,914	△1,914
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	450	450	—	450	300	△150
小計	14,279	12,871	△1,407	14,279	12,214	△2,064
合計	81,829	162,107	80,278	105,179	517,009	411,830

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
① 株式	278,240	231,753	699	10,302	3,822	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	18,237	12,289	—	—	—	—
合計	296,477	244,042	699	10,302	3,822	—

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	52,817	22,987
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	27,811	59,556

6 当連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	300,000	—	—	—	—	—	—	—
小計	300,000	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券								
① 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	300,000	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有価証券の減損処理については、決算期末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。

また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 連結子会社は、商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、その他株価指数先物取引及び株価指数オプション取引を下記イ及びロを目的として行っております。</p> <p>イ 受託業務を円滑に実施し、市場の機能を維持すること</p> <p>ロ 収益の獲得</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引の大部分を占める商品先物取引は、商品取引所の市場管理要綱に従い、連結子会社各社の財務状況に照らして適正かつ必要な範囲で行う方針をとっております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 商品先物取引、商品オプション取引、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は価格変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクである取引先リスクを有しております。なお、商品先物取引及び商品オプション取引については、連結子会社の加入している商品取引所における取引でありますので、契約不履行等信用面でのリスクはないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 当社グループは、デリバティブ取引を行ううえで、そのリスク管理が非常に重要であるとの認識に基づき、連結子会社において自己売買取引に関する規程等を定め、その規程等にのっとりリスク管理を実行しております。また、月例の取締役会において取引状況及び売買損益の状況が報告され、予算・市場動向を勘案し、翌月以降の取引について検討がなされております。</p> <p>当社におきましては、連結子会社各社のリスクを把握するとともに、グループ全体の経営の健全性確保のためリスクを適切にコントロールする体制をとっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	農産物市場								
	売建	248,539	—	247,007	1,532	61,347	—	59,823	1,524
	買建	202,471	—	202,417	△54	46,510	—	44,550	△1,960
	砂糖市場								
	売建	25,700	—	25,495	205	—	—	—	—
	買建	20,322	—	25,450	5,127	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	1,274,420	—	1,343,185	△68,765	1,109,775	—	1,106,780	2,995
	買建	177,300	—	221,400	44,100	50,520	—	50,700	180
	ゴム市場								
	売建	39,235	—	39,255	△20	—	—	—	—
	買建	37,005	—	38,850	1,845	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	373,453	—	372,658	795	531,855	—	543,478	△11,623
	買建	556,955	—	576,020	19,065	526,561	—	528,507	1,945
天然ゴム指数市場									
売建	29,060	—	29,691	△631	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計									
売建	1,990,407	—	2,057,291	△66,884	1,702,978	—	1,710,081	△7,103	
買建	994,054	—	1,064,137	70,083	623,591	—	623,757	165	
差引計	—	—	—	3,199	—	—	—	△6,937	

(注) 時価の算定には、各商品取引所における最終約定値段を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>スターアセット証券㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当連結会計年度においてスターフューチャーズ証券㈱とスターアセット㈱は合併いたしましたが、両社の従業員に対し、前連結会計年度における確定給付型の制度をそれぞれ採用しております。</p> <p>また、スターアセット証券㈱は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">486,335千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">640,403千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△139,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,747千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,554千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,268千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,859千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,183千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への掛金拠出額(63,800千円)は、「①勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用(7,047千円)は、「①勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立の厚生年金基金に関する事項</p> <p>連結子会社の加入する全国商品取引業厚生年金基金は、総合設立の厚生年金基金であります。</p> <p>なお、平成18年3月分の納入告知額の割合により計算した、連結子会社の年金資産の額は、2,045,319千円であります。</p>	① 退職給付債務	486,335千円	② 年金資産	640,403千円	③ 未認識数理計算上の差異	△139,320千円	差引	△14,747千円	④ 前払年金費用	41,554千円	⑤ 退職給付引当金	26,807千円	① 勤務費用	103,268千円	② 利息費用	8,859千円	③ 期待運用収益	△10,183千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,015千円	⑤ 退職給付費用	120,959千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>スターアセット証券㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年6月1日より退職一時金制度を適格退職年金制度へ移行しました。</p> <p>また、スターアセット証券㈱は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">429,055千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">594,391千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,482千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△110,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,670千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">64,670千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83,643千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,190千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,808千円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,160千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,955千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への掛金拠出額(49,719千円)は、「①勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>2 平成18年5月31日まで簡便法を採用しておりました退職一時金制度の退職給付費用(929千円)は、「①勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立の厚生年金基金に関する事項</p> <p>連結子会社の加入する全国商品取引業厚生年金基金は、総合設立の厚生年金基金であります。</p> <p>なお、平成19年3月分の納入告知額の割合により計算した、連結子会社の年金資産の額は、1,880,424千円であります。</p>	① 退職給付債務	429,055千円	② 年金資産	594,391千円	③ 未認識過去勤務債務	9,482千円	④ 未認識数理計算上の差異	△110,148千円	差引	△64,670千円	⑤ 前払年金費用	64,670千円	⑥ 退職給付引当金	一千円	① 勤務費用	83,643千円	② 利息費用	9,190千円	③ 期待運用収益	△12,808千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	3,160千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△25,231千円	⑥ 退職給付費用	57,955千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	4年	⑤ 過去勤務債務の処理年数	4年
① 退職給付債務	486,335千円																																																																		
② 年金資産	640,403千円																																																																		
③ 未認識数理計算上の差異	△139,320千円																																																																		
差引	△14,747千円																																																																		
④ 前払年金費用	41,554千円																																																																		
⑤ 退職給付引当金	26,807千円																																																																		
① 勤務費用	103,268千円																																																																		
② 利息費用	8,859千円																																																																		
③ 期待運用収益	△10,183千円																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,015千円																																																																		
⑤ 退職給付費用	120,959千円																																																																		
① 割引率	2.0%																																																																		
② 期待運用収益率	2.0%																																																																		
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																		
① 退職給付債務	429,055千円																																																																		
② 年金資産	594,391千円																																																																		
③ 未認識過去勤務債務	9,482千円																																																																		
④ 未認識数理計算上の差異	△110,148千円																																																																		
差引	△64,670千円																																																																		
⑤ 前払年金費用	64,670千円																																																																		
⑥ 退職給付引当金	一千円																																																																		
① 勤務費用	83,643千円																																																																		
② 利息費用	9,190千円																																																																		
③ 期待運用収益	△12,808千円																																																																		
④ 過去勤務債務の費用処理額	3,160千円																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△25,231千円																																																																		
⑥ 退職給付費用	57,955千円																																																																		
① 割引率	2.0%																																																																		
② 期待運用収益率	2.0%																																																																		
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																		
⑤ 過去勤務債務の処理年数	4年																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	商品取引責任準備金損金不算入額 184,288千円		商品取引責任準備金損金不算入額 139,459千円
	貸倒引当金損金不算入額 189,200		貸倒引当金損金不算入額 143,793
	たな卸資産評価損否認 52,614		役員退職慰労引当金損金不算入額 120,832
	賞与引当金損金不算入額 59,154		賞与引当金損金不算入額 24,345
	減損損失累計額 47,243		減損損失累計額 96,588
	税務上の繰越欠損金額 464,419		税務上の繰越欠損金額 886,811
	その他 56,001		その他 31,823
	繰延税金資産小計 1,052,922		繰延税金資産小計 1,443,655
	評価性引当額 Δ 1,052,922		評価性引当額 Δ 1,443,655
	繰延税金資産合計 —		繰延税金資産合計 —
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	適格退職年金に係る前払費用 16,787		適格退職年金に係る前払費用 26,127
	その他有価証券評価差額金 32,432		その他有価証券評価差額金 166,379
	その他 4,039		繰延税金負債合計 192,506
	繰延税金負債合計 53,260		繰延税金負債の純額 192,506
	繰延税金負債の純額 53,260		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 Δ 40.4%		法定実効税率 Δ 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 19.8		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.2
	住民税均等割等 7.0		住民税均等割等 1.3
	評価性引当額 66.3		評価性引当額 43.0
	その他 Δ 8.4		その他 Δ 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,287円85銭	1株当たり純資産額	1,161円10銭
1株当たり当期純損失	40円72銭	1株当たり当期純損失	152円14銭
なお、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。		なお、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
① 連結損益計算書上の当期純損失	248,446千円	① 連結損益計算書上の当期純損失	928,242千円
② 普通株式に係る当期純損失	248,446千円	② 普通株式に係る当期純損失	928,242千円
③ 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当なし	③ 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当なし
④ 普通株式の期中平均株式数	6,101,307株	④ 普通株式の期中平均株式数	6,101,308株
⑤ 普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別内訳	該当なし	⑤ 普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別内訳	該当なし

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

② 訴訟

当連結会計年度末時点において、連結子会社スターアセット証券株式会社に対する継続中の損害賠償請求事件の合計は21件、請求金額の合計は1,019百万円であります。また、内訳は商品先物取引及び外国為替証拠金取引の受託取引等に関するものが19件、請求金額は948百万円となっており、その他が2件、請求金額は70百万円となっております。

このうち商品先物取引及び外国為替証拠金取引の受託取引等に関するものについては、顧客が同社との取引により損失を被ったとして、同社に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し同社は全ての取引において何ら不法行為が無いことを主張しております。

また、その他のものについては、同社の元社員の在籍中の行為について、使用者責任を適用して損害賠償を求めるものであります。これに対し同社は使用者責任が無いことを主張しております。

いずれの件においても結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われるため、現時点において結果を予測するのは困難であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		389,740		912,192	
2 未収還付法人税等		600,712		97	
3 その他		—		12,104	
流動資産合計		990,452	9.1	924,394	8.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,000		1,000	
減価償却累計額		238	761	382	617
有形固定資産合計		761	0.0	617	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		9,815,547		9,815,547	
投資その他の資産合計		9,815,547	90.7	9,815,547	91.3
固定資産合計		9,816,308	90.7	9,816,165	91.3
III 繰延資産					
1 創立費		16,635		11,090	
繰延資産合計		16,635	0.2	11,090	0.1
資産合計		10,823,397	100.0	10,751,649	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金		1,736		1,406	
2 未払費用		49		40	
3 未払法人税等		2,311		2,223	
4 その他		61		48	
流動負債合計		4,158	0.0	3,719	0.0
II 固定負債					
1 繰延税金負債		210,727		210,727	
固定負債合計		210,727	2.0	210,727	2.0
負債合計		214,886	2.0	214,446	2.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,500,000	23.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,427,605		—	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		3,724,194		—	
資本剰余金合計		5,151,800	47.6	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		2,957,123		—	
利益剰余金合計		2,957,123	27.3	—	—
IV 自己株式	※3	△413	△0.0	—	—
資本合計		10,608,511	98.0	—	—
負債・資本合計		10,823,397	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,500,000	23.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,427,605	
(2) その他資本剰余金		—		3,724,194	
資本剰余金合計			—	5,151,800	47.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,800,000	
繰越利益剰余金		—		85,815	
利益剰余金合計			—	2,885,815	26.8
4 自己株式			—	△413	△0.0
株主資本合計			—	10,537,203	98.0
純資産合計			—	10,537,203	98.0
負債純資産合計			—	10,751,649	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金	※1	3,003,558			—		
2 関係会社経営管理料	※1	59,640	3,063,198	100.0	58,128	58,128	100.0
II 営業費用							
1 販売費及び一般管理費	※2	87,552	87,552	2.9	79,916	79,916	137.5
営業利益又は 営業損失(△)			2,975,645	97.1		△21,788	△37.5
III 営業外収益							
1 受取利息		1			485		
2 自己株式取扱手数料		11			—		
3 法人税等還付加算金		—			2,631		
4 その他		0	13	0.0	0	3,116	5.3
IV 営業外費用							
1 関係会社支払利息	※1	11,611			—		
2 創立費償却		5,545	17,156	0.5	5,545	5,545	9.5
経常利益又は 経常損失(△)			2,958,502	96.6		△24,216	△41.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			2,958,502	96.6		△24,216	△41.7
法人税、住民税 及び事業税		1,378			1,292		
法人税等調整額		—	1,378	0.1	—	1,292	2.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			2,957,123	96.5		△25,508	△43.9
当期未処分利益			2,957,123			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,957,123
II 利益処分額			
1 配当金		45,799	
2 任意積立金 別途積立金		2,800,000	2,845,799
III 次期繰越利益			111,324

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800	—	2,957,123	2,957,123	△413	10,608,511
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△45,799	△45,799		△45,799
別途積立金の積立				—	2,800,000	△2,800,000	—		—
当期純損失				—		△25,508	△25,508		△25,508
事業年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	2,800,000	△2,871,308	△71,308	—	△71,308
平成19年3月31日残高 (千円)	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800	2,800,000	85,815	2,885,815	△413	10,537,203

	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	10,608,511
事業年度中の変動額	
剰余金の配当（注）	△45,799
別途積立金の積立	—
当期純損失	△25,508
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△71,308
平成19年3月31日残高 (千円)	10,537,203

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。	創立費 5年間で均等償却しております。
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,537,203千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 「未収還付法人税等」は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に0千円含まれておりません。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 —————	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 流動資産の「その他」 12,104千円
※2 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000株	※2 —————
(2) 発行済株式総数 普通株式 6,543,700株	
※3 自己株式の保有数 普通株式 960株	※3 —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります 関係会社受取配当金 3,003,558千円 関係会社経営管理料 59,640千円 関係会社支払利息 11,611千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります 関係会社経営管理料 58,128千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 役員報酬 5,400千円 給与・手当 47,172千円 事務委託費 6,326千円 監査法人報酬 9,750千円 図書印刷費 9,034千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 役員報酬 5,050千円 給与・手当 33,504千円 事務委託費 7,667千円 監査法人報酬 12,000千円 図書印刷費 6,059千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	960	—	—	960
合計	960	—	—	960

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td>411千円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金額</td><td>23,077</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,354</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,844</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△25,844</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td>210,727</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>210,727</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>210,727</td></tr></table>	未払事業税損金不算入額	411千円	税務上の繰越欠損金額	23,077	その他	2,354	繰延税金資産小計	25,844	評価性引当額	△25,844	繰延税金資産合計	—	子会社株式譲渡益繰延	210,727	繰延税金負債合計	210,727	繰延税金負債の純額	210,727	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td>376千円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金額</td><td>28,383</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,419</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>31,179</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△31,179</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td>210,727</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>210,727</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>210,727</td></tr></table>	未払事業税損金不算入額	376千円	税務上の繰越欠損金額	28,383	その他	2,419	繰延税金資産小計	31,179	評価性引当額	△31,179	繰延税金資産合計	—	子会社株式譲渡益繰延	210,727	繰延税金負債合計	210,727	繰延税金負債の純額	210,727
未払事業税損金不算入額	411千円																																				
税務上の繰越欠損金額	23,077																																				
その他	2,354																																				
繰延税金資産小計	25,844																																				
評価性引当額	△25,844																																				
繰延税金資産合計	—																																				
子会社株式譲渡益繰延	210,727																																				
繰延税金負債合計	210,727																																				
繰延税金負債の純額	210,727																																				
未払事業税損金不算入額	376千円																																				
税務上の繰越欠損金額	28,383																																				
その他	2,419																																				
繰延税金資産小計	31,179																																				
評価性引当額	△31,179																																				
繰延税金資産合計	—																																				
子会社株式譲渡益繰延	210,727																																				
繰延税金負債合計	210,727																																				
繰延税金負債の純額	210,727																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.0</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△41.0</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.0</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>0.6</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.0</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.0	住民税均等割等	0.0	評価性引当額	0.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>△40.4%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>5.3</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>22.0</td></tr><tr><td>過年度修正額</td><td>18.3</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.3</td></tr></table>	法定実効税率	△40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	5.3	評価性引当額	22.0	過年度修正額	18.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3								
法定実効税率	40.4%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.0																																				
住民税均等割等	0.0																																				
評価性引当額	0.6																																				
その他	0.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																				
法定実効税率	△40.4%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																				
住民税均等割等	5.3																																				
評価性引当額	22.0																																				
過年度修正額	18.3																																				
その他	0.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,621円42銭	1株当たり純資産額	1,610円52銭
1株当たり当期純利益	451円97銭	1株当たり当期純損失	3円90銭
なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。		なお、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
① 損益計算書上の当期純利益	2,957,123千円	① 損益計算書上の当期純損失	25,508千円
② 普通株式に係る当期純利益	2,957,123千円	② 普通株式に係る当期純損失	25,508千円
③ 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当なし	③ 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当なし
④ 普通株式の期中平均株式数	6,542,739株	④ 普通株式の期中平均株式数	6,542,740株
⑤ 普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別内訳	該当なし	⑤ 普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別内訳	該当なし

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当する事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,000	382	143	617
有形固定資産計	—	—	—	1,000	382	143	617
繰延資産							
創立費	27,726	—	—	27,726	16,635	5,545	11,090
繰延資産計	27,726	—	—	27,726	16,635	5,545	11,090

(注) 有形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	912,192
小計	912,192
合計	912,192

② 関係会社株式

区分	金額(千円)
スターアセット証券㈱	9,326,288
スターインベスト㈱	479,258
スリースターインベストメント㈱	10,000
合計	9,815,547

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、株券失効による再発行、汚損及び損傷による再発行、分割及び併合による再発行は印紙税相当額とし、それ以外は無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき10,000円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月27日
	(第2期)	至	平成18年3月31日	福岡財務支局長に提出。
(2) 半期報告書	(第3期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月15日
		至	平成18年9月30日	福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

スターホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 元治 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内納 憲治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して連結財務諸表を作成している。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品先物受託業務を行う連結子会社の商品先物取引に係る受取手数料の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結子会社は役員退職慰労金を、従来支出時に費用処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。